

平成 14 年 6 月期 中間決算短信 (単体)

平成14年 2月15日

上場会社名 プレジジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所 (所属部) 大阪 (ナスタック・ジャパン市場)

コード番号 7707

本社所在地 千葉県松戸市上本郷88番地

問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画部長

氏名 秋本 淳

TEL (047) 303-4800

中間決算取締役会開催日 平成14年 2月 8日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

中間配当実施の有無 有 ・ (無)

中間配当支払開始日 -

1 13年12月中間期の業績 (平成13年 7月 1日 ~ 平成13年12月31日)

(1) 経営成績

	売上高 (対前年中間期) 増減率	営業利益 (対前年中間期) 増減率	経常利益 (対前年中間期) 増減率
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年12月中間期	517 (30.1)	205 (-)	215 (-)
12年12月中間期	739 (-)	85 (-)	98 (-)
13年 6 月期	1,643	239	287

	中間(当期)純利益 (対前年中間期) 増減率	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13年12月中間期	257 (-)	30,785.08	-
12年12月中間期	100 (-)	13,632.20	-
13年 6 月期	292	37,876.71	-

(注) 1 期中平均株式数 13年12月中間期 8,374株 12年12月中間期 7,374株 13年 6月期 7,711株
平成13年 12月 5日開催の当社取締役会において、平成14年 2月 20日付をもって、平成13年 12月 31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、普通株式1株を4株に分割することが決議されました。この株式分割により発行済株式数は25,122株増加しています。

2 持分法投資損益 13年12月中間期 - 百万円 12年12月中間期 - 百万円 13年 6月期 - 百万円

3 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年12月中間期		
12年12月中間期		
13年 6 月期		

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年12月中間期	2,778	1,161	41.8	138,734 59
12年12月中間期	1,873	1	0.1	149 33
13年 6 月期	2,714	1,419	52.3	169,533 83

(注) 1 期末発行済株式数 13年12月中間期 8,374株 12年12月中間期 7,374株 13年 6月期 8,374株
平成13年 12月 5日開催の当社取締役会において、平成14年 2月 20日付をもって、平成13年 12月 31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、普通株式1株を4株に分割することが決議されました。この株式分割により発行済株式数は25,122株増加しています。

2 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年12月中間期	-	-	-	-
12年12月中間期	49	442	557	360
13年 6 月期	296	520	1,535	1,014

(注) 当中間連結会計期間に係る「キャッシュ・フローの状況」については、中間決算短信(連結)に記載しております。

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成13年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金 2,3	413,419		813,875		1,082,183	
2. 受取手形 5	3,941		30,465		48,686	
3. 売掛金	213,282		274,722		287,699	
4. たな卸資産	275,988		295,752		265,998	
5. その他 4	38,195		135,286		59,909	
貸倒引当金	81		151		92	
流動資産合計	944,746	50.4	1,549,951	55.8	1,744,385	64.3
固定資産						
(1)有形固定資産 1,2						
1. 建物	280,942		262,905		326,109	
2. 構築物	1,177		-		1,087	
3. 機械及び装置	61,145		74,226		56,218	
4. 車両運搬具	2,140		1,605		6,005	
5. 工具器具及び備品	23,015		46,076		36,471	
6. 土地	493,916		431,250		497,447	
有形固定資産合計	862,338	46.0	816,064	29.4	923,339	34.0
(2)無形固定資産	1,203	0.1	1,220	0.0	1,152	0.0
(3)投資その他の資産 2						
1. 関係会社株式	-		262,213		-	
2. 関係会社出資金	-		107,520		-	
3. その他	64,690		41,327		45,510	
投資その他の資産計	64,690	3.5	411,061	14.8	45,510	1.7
固定資産合計	928,232	49.6	1,228,346	44.2	970,002	35.7
繰延資産	119	0.0	-	-	-	-
資産合計	1,873,098	100.0	2,778,297	100.0	2,714,388	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成13年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	104,712		158,238		161,339	
2. 短期借入金	595,333		590,000		66,000	
3. 一年内返済予定の長期 借入金	128,646		147,990		124,545	
4. 一年内償還予定の新株 引受権付社債	28,750		-		-	
5. 未払金	31,181		31,299		32,977	
6. 賞与引当金	2,020		2,459		2,020	
7. その他	13,855		6,468		9,781	
流動負債合計	904,499	48.3	936,456	33.7	396,664	14.6
固定負債						
1. 新株引受権付社債	10,000		-		-	
2. 長期借入金	957,497		680,076		897,963	
3. 繰延税金負債	-		-		84	
固定負債合計	967,497	51.7	680,076	24.5	898,048	33.1
負債合計	1,871,997	99.9	1,616,533	58.2	1,294,712	47.7
(資本の部)						
資本金	309,503	16.5	862,003	31.0	862,003	31.8
資本準備金	270,525	14.4	1,328,025	47.8	1,328,025	48.9
欠損金						
1. 中間(当期)未処理損失	578,927		1,028,265		770,470	
欠損金合計	578,927	30.9	1,028,265	37.0	770,470	28.4
その他有価証券 評価差額金	-	-	-	-	118	0.0
資本合計	1,101	0.1	1,161,763	41.8	1,419,676	52.3
負債資本合計	1,873,098	100.0	2,778,297	100.0	2,714,388	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成12年 7月 1日〕 至 平成12年12月31日		当中間会計期間 〔自 平成13年 7月 1日〕 至 平成13年12月31日		前事業年度要約損益計算書 〔自 平成12年 7月 1日〕 至 平成13年 6月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
売上高	739,162	100.0	517,038	100.0	1,643,695	100.0
売上原価	561,213	75.9	353,813	68.4	1,261,504	76.7
売上総利益	177,948	24.1	163,224	31.6	382,191	23.3
販売費及び一般管理費	263,932	35.7	368,398	71.3	621,374	37.8
営業損失	85,984	11.6	205,173	39.7	239,183	14.6
営業外収益 1	8,011	1.1	4,966	1.0	9,992	0.6
営業外費用 2	20,126	2.7	15,479	3.0	58,041	3.5
経常損失	98,099	13.3	215,686	41.7	287,232	17.5
特別利益 3	198	0.0	-	-	202	0.0
特別損失 4	-	-	40,645	7.9	-	-
税引前中間(当期)純損失	97,900	13.2	256,332	49.6	287,029	17.5
法人税、住民税及び事業税	435	0.1	1,461	0.3	2,850	0.2
法人税等調整額	2,188	0.3	-	-	2,188	0.1
中間(当期)純損失	100,523	13.6	257,794	49.9	292,067	17.8
前期繰越損失	478,403		770,470		478,403	
中間(当期)未処理損失	578,927		1,028,265		770,470	

中間キャッシュ・フロー計算書

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成することになりましたので、当中間会計期間における中間キャッシュ・フロー計算書は作成しておらず、前中間会計期間におけるキャッシュ・フロー計算書および前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書のみを記載しております。

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	(自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間（当期）純損失		97,900	287,029
減価償却費		14,464	36,057
引当金の減少額		9,639	9,628
受取利息及び受取配当金		520	2,039
支払利息		17,377	33,833
社債発行差金償却		706	825
投資有価証券評価損		416	438
売上債権の減少額（増加額）		27,625	91,536
棚卸資産の減少額		131,437	141,428
その他流動資産の減少額（増加額）		18,200	11,813
仕入債務の減少額		122,375	65,748
その他流動負債の減少額		358	5,389
小計		20,567	260,603
利息及び配当金の受取額		520	2,039
利息の支払額		28,853	36,858
法人税等の支払額		870	870
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,770	296,292
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		37,939	61,210
定期預金の払戻による収入		63,328	71,814
有形固定資産の取得による支出		445,234	527,151
無形固定資産の取得による支出		-	16
投資有価証券の売却による収入		-	20,032
投資有価証券の取得による支出		20,152	20,272
その他投資取得による支出		2,438	3,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		442,436	520,231

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	(自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		610,000	720,000
短期借入金の返済による支出		394,493	1,033,826
新株引受権付社債の発行による収入		59,900	59,900
新株引受権付社債の償還による支出		78,650	117,400
長期借入れによる収入		606,722	1,462,226
長期借入金の返済による支出		245,858	1,164,998
株式の発行による収入		3	1,610,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		557,624	1,535,905
現金及び現金同等物に係る換算差額		20	5
現金及び現金同等物の増加額		65,396	719,376
現金及び現金同等物の期首残高		295,081	295,081
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		360,478	1,014,457

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	前中間会計期間 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。)</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

期別 項目	前中間会計期間 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕
	(3)長期前払費用 借入金の保証料であり、借入金の返済額に応じて償却しております。	(3)長期前払費用 同左	(3)長期前払費用 同左
3.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左	(2)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5.中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>
<p>(金融商品会計) 当中間期から金融商品に係る会計基準 (「金融商品に係る会計基準の設定に 関する意見書」(企業会計審議会平成 11年1月22日))を適用し、有価証券の 評価方法及び貸倒引当金の計上基準に ついて変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と 比較して、経常損失及び税引前中間純 損失は416千円増加しております。</p>		<p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準 (「金融商品に係る会計基準の設定 に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有 価証券の評価方法及び貸倒引当金 の計上基準について変更しており ます。 この結果、従来の方法によった場 合と比較して、経常損失及び税引前 当期純損失は438千円増加しており ます。 (外貨建取引等会計基準) 当期から改定後の外貨建取引等会 計処理基準(「外貨建取引等会計 処理基準の改訂に関する意見書」 (企業会計審議会平成11年10月22 日))を適用しております。 この変更による損益への影響はあ りません。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目	期別 前中間会計期間末 (平成12年12月31日現在)	当中間会計期間末 (平成13年12月31日現在)	前事業年度末 (平成13年6月30日現在)																																																		
1 有形固定資産の減価償却累計額	181,457千円	202,695千円	202,170千円																																																		
2 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>273,079千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>493,916</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,175</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>769,170</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>631,428千円</td> </tr> </table>	建物	273,079千円	土地	493,916	投資有価証券	2,175	計	769,170	長期借入金	631,428千円	担保に供している資産は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>16,529千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>259,114</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>35,739</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>431,250</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,587</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>744,221</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>72,498</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>567,312</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>649,811</td> </tr> </table>	定期預金	16,529千円	建物	259,114	機械及び装置	35,739	土地	431,250	投資有価証券	1,587	計	744,221	短期借入金	10,000千円	一年内返済予定の長期借入金	72,498	長期借入金	567,312	計	649,811	担保に供している資産は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>16,521千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>317,679</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>39,843</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>497,447</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,153</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>873,645</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>54,181</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>732,797</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>796,979</td> </tr> </table>	定期預金	16,521千円	建物	317,679	機械及び装置	39,843	土地	497,447	投資有価証券	2,153	計	873,645	短期借入金	10,000千円	一年内返済予定の長期借入金	54,181	長期借入金	732,797	計	796,979
建物	273,079千円																																																				
土地	493,916																																																				
投資有価証券	2,175																																																				
計	769,170																																																				
長期借入金	631,428千円																																																				
定期預金	16,529千円																																																				
建物	259,114																																																				
機械及び装置	35,739																																																				
土地	431,250																																																				
投資有価証券	1,587																																																				
計	744,221																																																				
短期借入金	10,000千円																																																				
一年内返済予定の長期借入金	72,498																																																				
長期借入金	567,312																																																				
計	649,811																																																				
定期預金	16,521千円																																																				
建物	317,679																																																				
機械及び装置	39,843																																																				
土地	497,447																																																				
投資有価証券	2,153																																																				
計	873,645																																																				
短期借入金	10,000千円																																																				
一年内返済予定の長期借入金	54,181																																																				
長期借入金	732,797																																																				
計	796,979																																																				
3 外貨建資産及び負債	外貨建資産及び負債の主たる内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>科目</td> <td>外貨額 (US\$)</td> <td>貸借対照 表計上額 (千円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>15,754</td> <td>1,808</td> </tr> </table>	科目	外貨額 (US\$)	貸借対照 表計上額 (千円)	現金及び預金	15,754	1,808																																														
科目	外貨額 (US\$)	貸借対照 表計上額 (千円)																																																			
現金及び預金	15,754	1,808																																																			
4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左																																																			
5 期末日満期手形の取扱い	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 2,226千円																																																				

(中間損益計算書関係)

項目	期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕
1 営業外収益のうち 主要なもの	受取利息	318千円	受取利息 1,416千円	受取利息 1,533千円
	保険解約返戻金	6,833	保険解約返戻金 2,446	保険解約返戻金 6,886
2 営業外費用のうち 主要なもの	支払利息	17,377千円	支払利息 13,320千円	支払利息 32,681千円
	社債利息	4	投資有価証券評価損 902	社債利息 1,152
				新株発行費 20,137
3 特別利益のうち主 要なもの	賞与引当金戻入	198千円		賞与引当金戻入 198千円
4 特別損失のうち主 要なもの			旧本社社屋売却損 39,473千円	
5 減価償却実施額	有形固定資産	14,411千円	有形固定資産 22,895千円	有形固定資産 35,626千円
	無形固定資産	52	無形固定資産 48	無形固定資産 112

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間	前事業年度
〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年6月30日現在)
現金及び預金勘定 413,419千円	現金及び預金勘定 1,082,183千円
預入期間が3か月を超える定期預金 52,941	預入期間が3か月を超える定期預金 67,725
現金及び現金同等物 <u>360,478</u>	現金及び現金同等物 <u>1,014,457</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="82 546 494 887"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,194</td> <td>1,048</td> <td>3,145</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,781</td> <td>5,485</td> <td>2,295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,975</td> <td>6,534</td> <td>5,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="172 1178 494 1290"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,954千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,486</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,440</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,194	1,048	3,145	工具器具及び備品	7,781	5,485	2,295	合計	11,975	6,534	5,440	1年内	2,954千円	1年超	2,486	合計	5,440	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="536 546 948 887"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,194</td> <td>2,446</td> <td>1,747</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10,188</td> <td>3,439</td> <td>6,748</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,382</td> <td>5,885</td> <td>8,496</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="625 1178 948 1290"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,315千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,496</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,194	2,446	1,747	工具器具及び備品	10,188	3,439	6,748	合計	14,382	5,885	8,496	1年内	3,315千円	1年超	5,180	合計	8,496	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="989 546 1401 887"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,194</td> <td>1,747</td> <td>2,446</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,600</td> <td>2,640</td> <td>960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,794</td> <td>4,387</td> <td>3,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1078 1178 1401 1290"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,118千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,406</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,194	1,747	2,446	工具器具及び備品	3,600	2,640	960	合計	7,794	4,387	3,406	1年内	2,118千円	1年超	1,288	合計	3,406
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
車両運搬具	4,194	1,048	3,145																																																																	
工具器具及び備品	7,781	5,485	2,295																																																																	
合計	11,975	6,534	5,440																																																																	
1年内	2,954千円																																																																			
1年超	2,486																																																																			
合計	5,440																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
車両運搬具	4,194	2,446	1,747																																																																	
工具器具及び備品	10,188	3,439	6,748																																																																	
合計	14,382	5,885	8,496																																																																	
1年内	3,315千円																																																																			
1年超	5,180																																																																			
合計	8,496																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
車両運搬具	4,194	1,747	2,446																																																																	
工具器具及び備品	3,600	2,640	960																																																																	
合計	7,794	4,387	3,406																																																																	
1年内	2,118千円																																																																			
1年超	1,288																																																																			
合計	3,406																																																																			
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="172 1626 494 1693"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,837千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,837</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	支払リース料	1,837千円	減価償却費相当額	1,837	<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="625 1626 948 1693"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,498千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	支払リース料	1,498千円	減価償却費相当額	1,498	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1078 1626 1401 1693"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,814千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,814</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	支払リース料	2,814千円	減価償却費相当額	2,814																																																						
支払リース料	1,837千円																																																																			
減価償却費相当額	1,837																																																																			
支払リース料	1,498千円																																																																			
減価償却費相当額	1,498																																																																			
支払リース料	2,814千円																																																																			
減価償却費相当額	2,814																																																																			

(有価証券関係)

当中間会計期間に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当中間会計期間における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前中間会計期間末)(平成12年12月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	前中間会計期間末(平成12年12月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	6,680	1,760	4,919
(2) その他	40,032	40,030	1
合計	46,712	41,791	4,921

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」(上記(1)を除く)

(単位:千円)

	前中間会計期間末(平成12年12月31日現在)	
	中間貸借対照表計上額	
(1) その他の有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,586	
株式累積投資	180	

(注) 1.時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(1) 固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,586千円

株式累積投資 60千円

(前事業年度)(平成13年6月30日現在)

(1) 其他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	前事業年度末(平成13年6月30日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	2,175	2,153	22
(2) その他	20,000	19,787	212
合計	22,175	21,940	234

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」(上記(1)を除く)

(単位:千円)

	前事業年度末(平成13年6月30日現在)	
	貸借対照表計上額	
(1) その他の有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,586	
株式累積投資	300	

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券
主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 非上場の証券投資信託の受益証券
基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

- (1) 固定資産に属するもの
非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,586千円
株式累積投資 300千円

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間に係る「デリバティブ取引」に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)(自平成12年7月1日 至平成12年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

(前事業年度)(自平成12年7月1日 至平成13年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間に係る「持分法損益等」に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)(自平成12年7月1日 至平成12年12月31日)

該当事項はありません。

(前事業年度)(自平成12年7月1日 至平成13年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕
1株当たり純資産額 149.33円 1株当たり中間純損失 13,632.20円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 138,734.59円 1株当たり中間純損失 30,785.08円 同 左	1株当たり純資産額 169,533.83円 1株当たり当期純損失 37,876.71円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません

(注)重要な後発事象参照

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕
	平成13年12月5日開催の当社取締役会において、平成14年2月20日付をもって、平成13年12月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、普通株式1株を4株に分割することが決議されました。この株式分割により発行済株式数は25,122株増加しています。	1.当社は平成13年6月1日開催の取締役会で、米国における当社製品の販売活動等を行う現地法人を設立することを決議し、平成13年7月2日に設立致しました。現地法人の概要は次のとおりであります。 (1)会社名 PSS BiO Instruments, Inc. (2)事業目的 当社製品に関する新たなOEM先・アライアンス先の開拓、大学・研究機関などへの営業開拓活動、製品展示会への積極的参加、諸々の学術交流推進等 (3)資本金 100万米ドル(邦貨額 約1億円) (4)出資比率 当社100% (5)所在地 米国 カリフォルニア州

前中間会計期間 〔自 平成12年 7月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年 7月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕
		<p>2. 当社は平成 13 年 6 月 1 日開催の取締役会で、米国において新型 DNA チップの研究開発と製品化等を行う現地法人を設立することを決議し、平成 13 年 7 月 13 日に設立致しました。現地法人の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 会社名 Bio Strand , Inc.</p> <p>(2) 事業目的 新型 DNA チップの概念であるハイオストランド技術に係る研究開発と製品化等</p> <p>(3) 資本金 100 万米ドル (邦貨額約 1 億円)</p> <p>(4) 出資比率 当社 100%</p> <p>(5) 所在地 米国 カリフォルニア州</p> <p>3. 当社は平成 13 年 6 月 1 日開催の取締役会で、欧州において当社製品の販売活動等を行う現地法人を設立することを決議し、平成 13 年 7 月 25 日に設立致しました。現地法人の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 会社名 Precision System Science Europe GmbH</p> <p>(2) 事業目的 当社製品に関する新たな OEM 先・アライアンス先の開拓、大学・研究機関などへの営業開拓活動、既存の OEM 先との連携強化、カスタマーサポートの強化、製品展示会への積極的参加、諸々の学術交流推進等</p> <p>(3) 資本金 100 万ユーロ (邦貨額約 1 億円)</p> <p>(4) 出資比率 当社 100%</p> <p>(5) 所在地 ドイツ マインツ市</p>

(2) その他
該当事項はありません。